

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年3月15日
【四半期会計期間】	第22期第1四半期(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
【会社名】	株式会社ジェネレーションパス
【英訳名】	GENERATION PASS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 岡本 洋明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目12番1号
【電話番号】	03-5909-2937
【事務連絡者氏名】	取締役 鈴木 智也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第22期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期
会計期間	自 2021年11月 1 日 至 2022年 1 月31日	自 2022年11月 1 日 至 2023年 1 月31日	自 2021年11月 1 日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	3,585,736	3,968,693	15,979,756
経常利益又は経常損失 () (千円)	11,417	49,328	396,465
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失 () (千円)	19,105	45,073	343,678
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	22,290	66,805	326,037
純資産額 (千円)	1,685,866	1,857,734	1,997,597
総資産額 (千円)	4,032,703	4,524,259	4,638,097
1 株当たり四半期(当期)純利 益又は 1 株当たり四半期純損 失 () (円)	2.35	5.55	42.34
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	42.32
自己資本比率 (%)	41.5	40.5	42.5

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、第21期第 1 四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、また、第22期第 1 四半期連結累計期間は 1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、エネルギー・食料等の価格高騰や新型コロナウイルス感染症の影響が依然として残るものの、感染症拡大防止のための行動規制が緩和され、経済活動が徐々に再開され、個人消費が回復傾向にあり、景気も持ち直し傾向にあります。一方、世界経済は、インフレ懸念に加え、ロシアのウクライナ侵攻の長期化、中国でのゼロコロナ政策の撤廃の影響及び米国の金利上昇に伴う景気動向等の要因により依然として不透明感があります。

当社グループが関連する小売業界全体では、人流の回復に伴い個人消費は持ち直しの動きが加速しております。また、政府は、個人旅行の受入等の水際対策を緩和しており、また今後中国人観光客数の増加も見込まれることから、インバウンド需要は一段と回復ペースを加速すると見込まれます。

一方、当社グループが属するEC市場におきましては、新型コロナウイルス感染症が長期化する中、外出自粛や在宅ワークの浸透の他、インバウンド需要の回復やEC利用が消費者の間で定着しつつあり、EC化が続伸する傾向にあることから、引き続き市場拡大を見込んでおります。

このような状況の中、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」につきましては、前年に引き続き家具・家電・生活雑貨等の売上が好調であったことから、連結グループの売上高は前年同期を上回る水準で推移いたしました。利益面につきましては、「ECマーケティング事業」において、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加やPB商品の開発及び物流施策等、各種利益改善に向けての取組みを継続した効果もあり、利益改善を実現することができました。また、「商品企画関連事業」において、中国及びベトナムでの工場稼働率が向上したことから前年同期を上回る水準で推移しました。

なお、当第1四半期連結累計期間におきまして、前連結会計年度末に比較して円高方向への為替相場の変動があったことから、為替差損79百万円を営業外費用に計上いたしました。主に、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co.,Ltd社が有する外貨建債務に係る為替差損によるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,968百万円（前年同期比10.7%増）、営業利益は27百万円（前年同四半期は営業損失7百万円）、経常損失は49百万円（前年同四半期は経常利益11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は45百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。

ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールや年末商戦に向けて新商品を継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加やPB商品の開発及び物流施策の他、上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進等、各種利益改善に向けての取組みを継続した結果、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は3,451百万円（前年同期比12.0%増）となり、セグメント利益は68百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、ベトナムにおいて海外出張による現地サポートの再開と営業活動の強化が図れたこと、生産体制の構築が進み工場稼働率が向上したこと、及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限会社の受注が好調な水準を維持していることから、売上高、利益面ともに前年同期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高は502百万円（前年同期比1.8%増）となり、セグメント利益は39百万円（前年同期は2百万円のセグメント利益）となりました。

その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」(<https://iecolle.com>)について、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、新たに「イエコレクション」の収益拡大を目標に、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」を前期に立ち上げたことにより、当期以降はさらに売上面・利益面で寄与することが見込まれております。

(2) 財政状態の分析

(資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、4,524百万円となり、前連結会計年度末に比べ113百万円の減少となりました。

流動資産は4,256百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、商品仕入の決済増加に伴い現金及び預金が322百万円減少しましたが、取引高の増加により受取手形及び売掛金が44百万円増加し、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が58百万円増加、預け金の増加等により流動資産その他が109百万円増加したことによるものであります。

固定資産は268百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、のれんが6百万円減少したこと等により無形固定資産が6百万円減少し、減価償却累計額が11百万円増加したこと等により有形固定資産が4百万円減少した一方、繰延税金資産が5百万円増加したこと等により投資その他の資産が5百万円増加したことによるものであります。

(負債の状況)

負債は、2,666百万円となり、前連結会計年度末に比べ26百万円の増加となりました。

流動負債は、2,586百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、運転資金の資金調達及びM&Aに関する資金の需要への備えとして締結したコミットメントライン契約による融資により短期借入金が50百万円増加し、未払配当金の増加等により未払金が118百万円増加しましたが、取引金額の大きい仕入の減少等に伴い支払手形及び買掛金が76百万円減少、賞与引当金が48百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、80百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金が22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産の状況)

純資産は、1,857百万円となり、前連結会計年度末に比べ139百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純損失45百万円の計上、株主に対する決算配当による利益剰余金が118百万円減少、及び為替換算調整勘定が20百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき重要な研究開発活動はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(6) 仕入、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい増減および新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,277,240	8,277,240	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、 株主として権利内容に何 ら限定のない当社におけ る標準となる株式であり ます。また、単元株式数 は100株であります。
計	8,277,240	8,277,240	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年11月1日～ 2023年1月31日	-	8,277,240	-	627,117	-	616,117

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	159,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,115,700	81,157	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,840	-	-
発行済株式総数	8,277,240	-	-
総株主の議決権	-	81,157	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年10月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェネレーション パス	東京都新宿区西新宿六丁目 12番1号	159,700	-	159,700	1.9
計	-	159,700	-	159,700	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年11月1日から2023年1月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、史彩監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,351,443	1,028,586
受取手形及び売掛金	1,241,011	1,285,100
商品及び製品	1,301,534	1,282,594
仕掛品	27,978	49,719
原材料及び貯蔵品	132,310	190,696
その他	323,400	432,404
貸倒引当金	13,234	12,863
流動資産合計	4,364,444	4,256,238
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	17,678	18,197
機械装置及び運搬具	80,893	78,455
工具、器具及び備品	26,182	35,255
リース資産	15,390	15,390
建設仮勘定	309	282
減価償却累計額	64,551	76,460
有形固定資産合計	75,901	71,120
無形固定資産		
のれん	114,263	108,149
ソフトウェア	25,299	24,847
その他	23	23
無形固定資産合計	139,587	133,020
投資その他の資産		
繰延税金資産	21,768	27,006
その他	37,392	36,874
貸倒引当金	997	-
投資その他の資産合計	58,163	63,880
固定資産合計	273,652	268,021
資産合計	4,638,097	4,524,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,036,517	959,636
短期借入金	830,000	880,000
1年内返済予定の長期借入金	90,204	90,204
リース債務	3,927	3,927
未払法人税等	32,482	4,064
賞与引当金	103,377	55,193
未払金	353,839	472,204
その他	86,334	121,008
流動負債合計	2,536,681	2,586,237
固定負債		
長期借入金	85,103	62,552
リース債務	10,711	9,729
資産除去債務	8,004	8,006
固定負債合計	103,818	80,287
負債合計	2,640,500	2,666,525

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	620,267
利益剰余金	819,846	701,715
自己株式	90,620	90,620
株主資本合計	1,976,610	1,858,479
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,473	28,210
その他の包括利益累計額合計	7,473	28,210
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	20,476	19,480
純資産合計	1,997,597	1,857,734
負債純資産合計	4,638,097	4,524,259

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
売上高	3,585,736	3,968,693
売上原価	2,626,034	2,901,269
売上総利益	959,701	1,067,423
販売費及び一般管理費	967,471	1,039,549
営業利益又は営業損失()	7,769	27,873
営業外収益		
受取利息	254	430
為替差益	17,276	-
受取保険金	157	1,092
助成金収入	134	60
その他	1,748	949
営業外収益合計	19,571	2,532
営業外費用		
支払利息	300	386
為替差損	-	79,094
その他	84	255
営業外費用合計	384	79,735
経常利益又は経常損失()	11,417	49,328
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	11,417	49,328
法人税、住民税及び事業税	6,805	877
法人税等調整額	14,832	5,549
法人税等合計	8,026	4,671
四半期純利益又は四半期純損失()	19,444	44,657
非支配株主に帰属する四半期純利益	338	416
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	19,105	45,073

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	19,444	44,657
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,846	22,148
その他の包括利益合計	2,846	22,148
四半期包括利益	22,290	66,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,380	65,810
非支配株主に係る四半期包括利益	909	995

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
減価償却費	5,708千円	13,351千円
のれんの償却額	5,903千円	5,958千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月30日 定時株主総会	普通株式	73,057	9.00	2022年10月31日	2023年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	-	3,585,736
外部顧客への売上高	3,078,711	490,444	3,569,155	16,580	3,585,736	-	3,585,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,170	2,978	6,149	8,080	14,230	14,230	-
計	3,081,882	493,423	3,575,305	24,661	3,599,966	14,230	3,585,736
セグメント利益	65,308	2,074	67,382	8,024	75,407	83,177	7,769

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 83,177千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用 83,177千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年11月1日 至 2023年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約から生じる収益	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	-	3,968,693
外部顧客への売上高	3,447,937	501,115	3,949,052	19,640	3,968,693	-	3,968,693
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,848	1,084	4,933	4,088	9,021	9,021	-
計	3,451,786	502,199	3,953,985	23,728	3,977,714	9,021	3,968,693
セグメント利益	68,079	39,458	107,537	3,013	110,551	82,677	27,873

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 82,677千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用 82,677千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年1月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円35銭	5円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	19,105	45,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	19,105	45,073
普通株式の期中平均株式数(株)	8,117,451	8,117,451
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年3月15日

株式会社ジェネレーションパス
取締役会 御中

史彩監査法人
東京都港区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 肇

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 隆浩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 友洋

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェネレーションパスの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェネレーションパス及び連結子会社の2023年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。